

私は政清会を代表して、「物価高騰から暮らしと営業を守る抜本対策を求める意見書（案）」に対し、反対の立場で討論いたします。

確かに国民の声に耳を傾け、生活に直結する食料品や穀物、エネルギーの物価動向や影響を注視し、きめ細かく切れ目なく対応することは重要であります。

そのため政府は、原油価格や物価高騰等によって経済的に厳しい環境におかれた生活者や、特に影響を受けやすい業種の中小・小規模事業者等に対する支援など、直面する物価高騰による影響を緩和するための対応を緊急かつ機動的に実施するとともに、コロナ禍からの経済活動の回復を確かなものとするため、

- ① 原油価格高騰対策
- ② エネルギー、原材料、食料等の安定供給対策
- ③ 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策
- ④ コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰対策等に直面する生活困窮者等への支援

を柱とする『コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」』を策定しております。

また、6月21日に開催された、「物価・賃金・生活総合対策本部」の初会合において、肥料価格が上昇している農産品の生産コストを1割減らすための支援金の創設、エネルギー価格の抑制に向けた対策や小麦価格高騰に対する対策節電に協力した場合に電気代の負担を実質的に軽減する対策など、既に多くの対策が打ち出されております。

さらに政府は、地方自治体への支援を通じて、物価高対策が全国に行き渡ることを目指し、2022年度予算の予備費を財源に、生活困窮者への給付金や公共料金引下げなどの原資となる地方創生臨時交付金の増額を検討しているとのことでもあります。

我々政清会は、政府に求めるべきことは、案文にあるような「対策の規模と内容を再度見直し、抜本的に改めること」ではなく、既に打ち出されている多くの対策を、迅速かつ確実に実施していただくとともに、その効果をしっかりと調査し、必要に応じてさらなる対策を実施することを求めるべきであり、野田市議会としては、地方創生臨時交付金をいかに効果的な支援策にしていくのかを検討すべきであると考えます。

以上のことから、本意見書には、反対いたします。